

令和7年度 西区地域包括ケア推進会議 議事録(議事要旨)

1. 日時 令和8年2月18日(水)13:30~15:00
2. 場所 西区役所 別館1階 講堂
3. 出席者 木村会長、植田副会長、五十川委員、井上委員、清成委員、柴戸委員、角委員、立野委員、立石委員、田中委員、松澤委員、山崎委員、山本委員、横坂委員 計14名 ※委員は五十音順
4. 傍聴者 1名
5. 議題 (1)西区の地域包括ケア10年の取組み
(2)西区における地域包括ケアの取組み
①事業報告等
②地域ケア会議記載状況等
6. 議事要旨
 - 議題1
資料に基づき事務局より説明
 - 議題2
資料に基づき事務局より説明

[委員]

認知症サポーター養成講座やユマニチュード講座が市内の小中学校で実施されているとは知らなかった。受講した子どもたちと地域住民がつながっていくことが大事だと思う。地域とのつながりを今後どのように広げていくのか。

[事務局]

現時点で具体的な仕組みは未定であるが、子どもを通じた家庭・地域への波及効果を期待しており、子どもたちが地域の中でこういった形でその学びを活かしていくのか、今後皆様と協議しながら検討していきたい。

[会長]

西区の特色は何か。

[事務局]

校区によって高齢化率や介護認定率に差があるので、高齢者に関連する課題はさまざまだと感じている。

■ 意見交換 (テーマ:専門部会で出された意見や課題について)

[委員]

専門部会で示された課題のうち、在宅医療・介護分野では人材不足が大きな課題である。少子化により医療職を目指す若者が減少する一方、高齢者は増加しており、現

場では外国人職員の採用が増えている。今後は、外国人職員への教育体制の充実が重要であると考えている。

また、ACPに関連して、災害発生時に高齢者や認知症のある方が避難生活でどのような困難に直面するのかを、平時から地域住民と共有する機会が必要ではないかと感じている。地域の行事等に出向いて、災害時の備えについて話す機会を設けられればと考えている。

[委員]

西区では、毎年、区全体で防災訓練を実施しており、消防・警察・自衛隊など多くの関係機関が参加している。体育館では段ボールベッドの組み立てや避難所運営の訓練も行っている。次年度以降、医療・介護の専門職にも参加いただければ、高齢者や認知症のある方への配慮について助言をいただくなど、相互に学び合える機会になると考えている。

[委員]

避難所設営時における高齢者や認知症のある方への対応上の留意点については、専門的な立場から助言できることもあると考えている。防災訓練への参加を通じて、地域と連携した取り組みができればありがたい。

[委員]

一人暮らしの高齢者の中には、地域や行政、社協との関わりを強く拒否される方もいる。災害時の避難を勧めても応じられないケースもあり、どこまで関わるべきか、支援の在り方に難しさを感じている。

[委員]

関わらないでほしいと言われる以上は関わらないようにしている。

[委員]

ボランティアなので、支援を拒否される場合には、無理に踏み込まず、一定の距離を保ちながら見守ることも必要であると考えている。新聞や照明など、日常の様子を遠くから確認し、異変があった場合に声をかけるなど、過度にならない関わり方が現実的ではないか。

[委員]

自校区では、高齢者が外出するきっかけづくりとして、歩いて公民館に来られた方や健康診断を受診した方、公民館で実施されているよかトレに参加された方などにポイントを付与し、ポイントがたまったら粗品を渡すという取り組みを行っている。

公民館に足を運ぶ機会が増えることで、健康づくりや介護予防だけでなく、地域との緩やかなつながりづくりにもつながっている。

[事務局]

先ほどの関わってほしくないという高齢者の方の件だが、一人で生活することが困難になってきたとき等は、相談窓口として地域包括支援センターがある。支援の方法を一緒に考えていきたいと思う。

[委員]

民生委員が見守り、そういう状況になったと感じたら地域包括支援センターに相談してほしいということか。本人が関りを拒んでいるのであれば、自身で相談することはないと思うが。

[事務局]

生活上の困りごとが出てくると心境が変わる可能性もある。

[委員]

民生委員は緊急の連絡先を把握している場合もあり、本人と接触できなくても、家族とコンタクトをとっているケースもある。また、地域包括支援センターに情報を共有することもある。

[委員]

災害時の安否確認について、民生委員としては、高齢者がどの介護サービスや医療機関を利用しているのか分からないケースが多く、対応に苦慮している。特に、要支援から要介護になるとケアマネが変わり、地域側が把握できにくくなる現状がある。

[事務局]

情報共有が難しい現状はあるが、相互に歩み寄る必要があると考えている。ケアマネ側も担当高齢者の民生委員が分からないという課題を抱える一方、つながりを持ちたいと考えているケアマネも多い。現在、地域包括支援センター主催の高齢者地域支援会議や圏域連携会議で顔の見える関係づくりを進めている。民生委員とケアマネがつながることで本人の安心にもつながると考えている。

[委員]

個人情報取扱いについては課題があるが、災害発生時には、生命・身体の保護を目的とした例外的な情報提供が認められる場合がある。ただし、発災後に初めて対応するのは遅いため、平時から本人の同意を得た上で、必要な情報共有を進めていくことが重要であると考えます。

[委員]

自治会が未組織の集合住宅などでは、居住者の把握が難しく、災害時の対応に不安がある。同様の課題を抱える地域も多いと思われるため、何か良いアイデアがあれば知りたい。

[事務局]

自治会未組織の対応については区の防災を担当している部署とも情報共有しながら今後の課題として声をあげていきたい。

[事務局]

様々な課題がある中で、各主体が工夫を重ねながら着実に取組みを進めていることが改めてわかった。大変心強く感じた。行政としても、皆様と連携を図りながら地域包括ケアの推進に取り組んでいく。